

地震等災害対策

について

齋藤 隆議員

・質問 次の点について伺いたい。

地震等の災害対策は、行政としての当然の責務と考えるが、見解は。

地震等災害マニュアル、市民防災ハンドブックの作製について

耐震構造住宅の奨励と耐震

補強工事の助成、支援対策について

・答弁（総務部長）

地震等の災害を最小限に食い止めるには、消防や警察の活動はもとより、地域住民の日頃の備えや協力が不可欠であり、本市においても防災訓練の実施や自主防災の組織化

を進めているところである。

今後は、小学校単位での自主防災の組織化に積極的に取り組み、より地域に密着した訓練を実施していきたい。

地震等の災害が発生した場合に、消防活動、救急救助、医療救護、交通規制、住民の避難保護、ライフラインの確保等について適切な対応が必要となるため、現在見直しを進めている地域防災計画とあわせて災害マニュアルの作製を図っていききたい。

また、市民一人一人が災害

に対する知識や心構えを身に

つけることが重要であるため、市民防災ハンドブックの作製、配布についても検討していきたい。

耐震構造住宅の奨励については、平成十一年度から建設課に相談窓口を設置し、相談・助言を行っているところである。

また、耐震補強工事の助成、支援対策については、市民ニーズの確かな把握に努めるとともに、十分研究していきたい。

その他の質問

・学校運営協議会の導入について

・幼児教育について



中越地震による倒壊家屋(新潟県川口町)

自主自立の財政再建を 目指して

大貫 慶議員

してはどうか。

・答弁（企画財政部長）

市の財政状況については、地方自治法の規定に基づき毎年二月と八月に「羽生市の財政事情」として公表しており、二月には予算に対する収入及び支出の執行状況、住民負担の状況、財産及び公債費の現

在高について、八月には二月の内容に加えて、前年度の決算見込みをまとめたものを告示するとともに、広報はにゅうにダイジェスト版として掲載しているところである。

貸借対照表は、企業会計の観点から財政状況を検討する新たな手段として、作成、公表する自治体が増えてきている。当市においても平成十三年度から十五年度までの貸借対照表を作成したところであり、今年度内にはホームページ等を通して公表していき

いと考えている。

現在、自主自立に向けた財政運営を目指し、事務事業の評価や補助金の適正化を推進するなかで、平成二十一年度までの五年間を見据えた中期財政計画を策定することとしている。

この中期財政計画は、現在平成十七年度予算編成の途中であるため、予算案の数値がある程度固まる時期に並行して作成していく予定であるが、三位一体の改革による影響や経済情勢が反映する収入見通

しなど、不確定な要素がかなりあることから、毎年度の予算編成に連動し、修正されていくものと考えている。

現在直面している財政危機を乗り越えるためには、市民の皆さんの理解と協力が不可欠であることから、中期財政計画ができあがり次第、広報はにゅうやホームページを通じて分かりやすい形で公表していきたい。

その他の質問

・教育について

・質問 市の財政危機を市民にもっとアピールし、協力を求めるために、次のような施策を実施してはどうか。

市の財政や財務をはつきり示す貸借対照表を作成し、市民に公表してはどうか。

三年間の予算シミュレーションを作成し、市民に公表